地域で共に生きる力を養う「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン」の実現に向けて

「地域で学ぶ」支援体制強化事業

【予算額　33,945千円】

資ー教委１

学校支援課
内線4643

【現状】
- ○ 本県の平成26年度における義務教育段階の児童生徒数に占める特別支援学校在籍数の割合は0.99%であり、全国平均（0.68%）よりも高くなっている。
- ○ 市町の就学指導において依然として大きなばらつきが見られる。

【課題】
- ○ 保護者（本人）が積極的に地域の学校を選択できる環境整備（専門性の向上等）が必要
- ○ 県内19市町で統一された就学指導の実現
- ○ 小中学校での学びをサポートする地域支援体制の構築
（特別支援学校のセンター的機能の充実等）

【方向性】

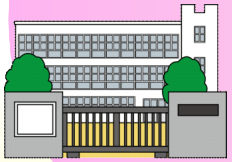
「地域で共に生きる力」を養うための基盤づくりを進め、地域で学ぶ子どもの増加を図る

- ○ 保護者への適切な情報提供と就学相談の実施
- ○ 地域で学ぶための教育環境の整備・充実
- ○ 保護者、県民への啓発による心のバリアフリー推進
- ○ 様々な学びの場の仕組みづくりに向けた市町との共同研究の推進

特別支援学校から、地域の学校へ
小中学校での学びの支援体制づくり

特別支援学校

教員の資質能力向上
専門性向上研修の実施



教育における役割分担
センター的機能の強化・拡充

インクルーシブ・スポーツプログラム推進モデル事業
特別支援学校と地域の学校とのスポーツ交流の推進

連携協力

教育環境の整備・充実
県と市町との共同研究

「副次的な学籍」の研究
市町との共同研究・モデル事業

「分教室」設置の研究
市町との共同研究・協議会設置

合理的配慮の研究
市町との共同研究

適切な就学相談の推進
適切な就学相談の実施、統一的な指標の作成と運用など

多様な学びの場を保障する仕組みづくり
基本ビジョンにおける学校園モデルの完成をめざす

小・中学校

教員の資質能力向上
専門性向上研修の実施

教育環境の整備・充実
インクルーシブ・サポーター（支援員）、医療的ケア支援スタッフ（看護師）の配置への補助

校内体制の整備・充実
校内委員会の体制強化

共に学ぶ
県民への啓発

地域での交流
心のバリアフリー

滋賀のめざす特別支援教育ビジョン

地域で共に生きていくための力を育てる

家庭・地域・関係機関等との連携

教科指導力　ステップアッププロジェクト

35,605千円
（うち国庫9,333千円）

資ー教委２
学校教育課
内線4581

趣旨目的　○「学ぶ力向上　滋賀プラン」の実効性を高め、授業の質・教科指導力の向上を図るための事業を総合的に実施し、児童生徒の学ぶ力を育成する。

現状　○「学ぶ力　滋賀プラン」の指標　・「授業を改善する」視点では、
小学校の伸び31.5ポイント　（全国比 -23.5ポイント）
中学校の伸び37.1ポイント　（全国比 -42.7ポイント）

課題　○授業改善により、子どもたちにわかる・できる喜びを実感させ、学習への関心・意欲を高め、学ぶ力を育成すること。
○きめ細かな指導の充実や繰り返し学習の推進により基礎・基本の学習の定着を図ること。
○家庭学習の改善など、児童生徒の学習状況を改善して、主体的に学ぶ姿勢を育成すること。

滋賀県学ぶ力向上推進協議会

きめ細かな指導の充実を図る

学ぶ力パワーアップ事業（少人数指導の推進）　小・中学校
・児童生徒へのきめ細かな指導による自主的な学習態度や学ぶ力の育成
・県内小・中学校22校を指定し加配教員を配置、学校の実情に応じた少人数指導を実施
学校教育課

放課後等活用事業　小学校
・放課後等を活用し、授業と家庭学習につなぐ補充学習や運動遊び等を実施
・小学校に、放課後学習支援員(計100名)を派遣し、児童生徒の自ら学ぶ力を育成
学校教育課

新　小学校専科指導の推進　小学校
・経験豊かな教員の指導力を生かした小学校専科指導の実施
・教科等指導力の向上にかかる小・中学校の円滑な接続を実施
教職員課

授業改善を図る

新　主体的・協働的な学び推進事業　小・中学校
・児童生徒の主体的・協働的な学び(アクティブラーニング)を図る学校改善、授業改善を実施(新学習指導要領の改訂を見据えた取組)
・県内小・中学校24校を地域拠点校として指定し、次期学習指導要領を見越した取組の推進と普及
学校教育課

学年別ステップアップ事業　小・中学校
・小学校3年生～中学校2年生に、「学び確認テスト」(評価テスト・国、算・数、理)を作成・実施し、児童生徒の課題を把握
・「学び直しプリント」で、繰り返し学ばせることによる基礎・基本の定着や学ぶ意欲の向上を図る取組を推進
学校教育課・総合教育センター

研修の充実を図る

教科主任指導力向上研修　小・中学校
・国語、算数・数学等の教科指導力の向上と教科主任として力量形成の研修
・つけたい力を明確にした授業改善や専門的指導力の向上
総合教育センター

新　学ぶ力向上推進リーダー研修　小・中学校
・学ぶ力の向上に係る推進リーダーの力量形成研修を、県内の研究主任・教務主任対象に実施
・大学との連携による指導力向上
総合教育センター

学びの基礎体験型学習プロジェクト　保・幼・小
・県内5ブロックの各指定校で、公開授業を実施
・保幼小接続のカリキュラムの編成と実施
学校教育課

平成28年度 Mother Lake 滋賀県

拡 しが英語力育成プロジェクト 【予算額 17,221千円】

～ 小学校段階からの系統的な英語教育推進プラン（英語教育の変革）～

資ー教委３
学校教育課
内線4585

目 的
・グローバル化の進展や生産年齢人口が減少していく中で、英語を使って自信を持って、異なる文化の人々とコミュニケーションを取ることができ、深い愛着を持って滋賀の成長・発展を支え、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、小学校英語の教科化を見据え、小学校外国語活動の充実を図るとともに、小・中・高を通じた系統的な英語教育を推進する。

課 題
・グローバル社会を生き抜くために必要な実践的英語コミュニケーション能力を小学校段階から系統的に育成する必要がある。
・高校生の海外留学の拡充をはじめ、異文化交流の機会を充実する必要がある。

方 策
・教員の英語力向上に資する研修を充実させ、小中高を通じた系統的な英語教育推進校を設けて、先進的な取組を推進し、その成果を県内の学校に普及させる。
・高校生の海外留学プログラムを策定し、高校生が海外で異文化に触れ、英語を実際に活用する機会を充実させるとともに、研究指定校を設けて、国際バカロレア導入に向けて教育プログラムの調査・研究を推進する。

教員研修

英語教員スキルアップ事業

【小・中・高】

○英語教育推進リーダーの養成

（英語教育推進リーダー中央研修へ小３名、中３名、高２名を派遣）

○教科主任指導力向上研修や市町における授業研究会等での研修講師を務め、最新の指導法を全県に普及

教科主任指導力向上研修

【小・中・高】

○教科主任を対象に、教科指導力の向上を図る研修

○小学校教員にはオール・イングリッシュでの実践的トレーニングにより、教員の英語力を向上

○最新の授業デザインや指導法を学ぶ教員研修の実施

グローバル人材の育成

高等学校：社会生活において英語を活用する力と国際的視野を育成

中学校：4技能をバランスよく育成し、身近な話題について、情報交換や自己表現ができる英語運用能力を育成

小学校：多様な言語活動を通じて、英語の音声や文字に慣れ親しみ、初歩的な英語運用能力を育成

5つの強化地域において、小・中・高の研究指定校（3校×5地域）が連携

授業改善

新 **小中高系統的英語教育推進事業**

４技能をバランスよく段階的・効果的に育成するための指導・評価の在り方や、小・中・高を通じて生徒に付けたい力を明確にした系統的な授業デザインを研究し、合同で授業研究会や教材開発に取り組む。
各段階において、特に次の内容を重視する。

【高】
○討論や交渉等の高度な言語活動を取り入れた授業を充実

【中】
○デジタル教科書やＩＣＴの活用に向けての研究

【小】
○2020年から導入される小学校高学年での英語の授業および中学年での外国語活動における効果的な指導法・評価を研究

新 **小学校英語パイオニア・プロジェクト**

○**英語専科教員** を配置

新 **専門性の高いALTの配置**

【小】
○小学校拠点校への派遣（１名）

【高】
○長浜新校に常駐（１名）

検証

拡 **英語能力測定試験を活用した評価検証事業**

【高】
○コンピュータを用いて４技能を測定する試験としてCBTを実施

【小・中・高】
○生徒の英語力を調査・研究し４技能をバランスよく育成するための指導方法や評価のあり方等について研究

【小・中・高】
○データ分析と指導法や教材開発の研究

発展的取組

新 **高校生海外体験プログラム**

○海外語学研修の実施

○事前・事後の研修を実施

高校生海外相互派遣事業

○米国・ミシガン州の高校生との相互派遣と交流

国際バカロレアの導入に向けた調査・研究

○認定に向けての候補校申請
○教育プログラムの調査・研究の拡大

資ー教委４

学校教育課
内線4586

平成28年度

「学びの変革」推進プロジェクト事業　予算額（5,183千円）

事業の目的

家庭学習を活用した基礎・基本の徹底と、生徒の「できる」喜びと「学ぶ意欲」を育むことで、さらなる知識の習得と資質・能力の育成を図る「学びの好循環」を作り出すことで、「何を知っているか」から、「何ができるようになったか」を重視する「学びの変革」を行うとともに、変化・複雑化する課題の解決に必要な資質・能力（コンピテンシー）を育成することを目的とする。

成果指標

- ■　問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合
- ■　基礎・基本の徹底のために家庭学習を活用する教員の割合

滋賀で育てたい資質・能力

【具体的な資質・能力（コンピテンシー）】

（能力）　知識・情報処理能力、思考力・判断力・表現力、課題発見・解決能力、論理的・建設的批判能力、コミュニケーション能力、英語運用能力　等

（意欲・態度）　学び続ける意欲、他者と円滑に人間関係を構築する能力、他者と協働する能力、争いを処理し解決する能力、多様性に対する適応力　等

（価値観等）　滋賀への深い愛着、自分への自信、異文化理解・共感力、アイデンティティー、使命感　等

学びの変革と変革の方向性

学びの変革　～「何を知っているか」から「何ができるようになったか」を重視する学びへの転換　～

・家庭学習を活用した基礎・基本の徹底と、生徒の「できる」喜びと「学ぶ意欲」を育むことで、さらなる知識の習得と資質・能力の育成を図る

活用・協働型の授業　と「学びの好循環」

教員による適切な目標設定 と 目標設定のためのプロセス明示

従来の知識伝達型の授業

知識ベースの学び
（何を知っているかを重視）

知識　⇏　～できる

学びの変革

コンピテンシーベースの学び
（何ができるようになったかを重視）

知識　⇒　＜活用・協働＞　⇒　～できる

～できる　の実感

学ぶ意欲の向上

＜活用・協働＞による
さらなる知識の習得　＋　資質・能力の育成

学びの好循環

取組内容

県教育委員会

モデル校を含む全校の取組内容を検証・指導助言

（1）　モデル校での取組　＊想定するモデル校：普通科リーディング校5校、地域拠点校5校

- ■　**基礎・基本の定着に裏打ちされた「学びの好循環」を生み出す授業の研究**【1年は予習を前提とした基礎・基本の定着に重点】
- ■　**目標設定と評価指標の設定の研究**　【育てたい人材、付けたい力を踏まえた目標設定と評価指標の活用】　（683千円）
- ■　**ICTを活用したアクティブラーニング型授業の研究と実践**（3, 520千円）
  【タブレット等の活用とICT活用力の向上】（指定校で段階的に導入・・・1校×3年）

（2）「学びの変革」セミナー　＊全校から参加

- ■　**各校での「学びの変革」を担う教員の指導力を養成**（319千円）
  （モデル校を含め県内全校が参加）
  【県の施策の方向性に沿った研究の推進】
  【モデル校の取組内容を元に研究協議、専門家による指導助言】
  【校内担当者で課題共有、他校担当者との交流】

（3）　コアティーチャーの活用　＊国数英各5名

- ■　**教科指導力に優れた教員をコアティーチャーに選出し、教科指導のモデルとなる授業づくりを研究**
  【公開授業と授業研究会の実施】　（661千円）
  【教科主任指導力向上研修や他校での授業研究会などで講師として活用】

（4）　全校への成果の普及

- ■　**実践交流発表会等を含む「学びの変革」セミナーへの参加**　【H30からの全校展開に向けて全校で「学びの変革」に取り組む】
- ■　**コアティーチャー授業研究会に全校教員が参加**
- ■　**授業DVDなどのライブラリ作成、インターネット等を通じた取組内容やAL担当者対象セミナーの配信等の検討**

H28	H29 H30	H30～	H32～	H34～
研究開発（モデル校）＊先行実施	実践研究（モデル校）＊先行実施	モデル校での研究成果をもとに「学びの変革」を県下全校で展開	合教科型・記述式を含むセンター試験に代わる新テスト実施	高等学校　次期学習指導要領の実施

資ー教委５
学校教育課
内線4600

高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト

～Beyond2015　びわこ総文のレガシーを未来へ～

期待される効果

〇文化芸術活動をとおして創造性や感性を磨き、多様性を尊重できる豊かな心を育てる
〇魅力ある文化芸術活動の振興と普及に努め、次世代の文化芸術の担い手を育成する
〇特別支援学校の文化活動を支援し、文化芸術活動の充実を図る

◎ 文化部活動の充実 ➜ 生徒の参加・発表意欲の向上 ➜ 活動発表の機会が増加、県民への周知が拡大
◎ 生徒の技術・技能の向上 ➜ 拠点校・伝統校の育成 ➜ 次世代の文化芸術の担い手に成長
◎ 文化部活動の拡大 ➜ 部員数の増加 ➜ 文化芸術活動をとおし、豊かな心を涵養

予算額　5,500千円

〇次世代の文化芸術の担い手の育成にむけた取組

■ねらい
県内の文化施設・大学等と連携して、専門家から指導を受けることにより、生徒の技術・技能のレベル アップを図り、次世代の若手芸術家を育成する。 同時に、顧問教員の指導力の向上を図る。

■実施内容
対象部会の代表生徒に対し、土・日、長期休業期間等を利用して集中指導を実施（各部会年間10回程度）
会場・・・・・びわ湖ホール、文化産業交流会館、成安造形大学等

〇拠点校・伝統校の育成にむけた取組

■ねらい
専門の指導者を招き、生徒にさらに高いレベルの技術・技能を習得させ、全国レベルの大会への出場、入賞・優勝を目指す。その積み重ねにより、本県における活動の拠点となる伝統校を育成する。 同時に、顧問教員の指導力の向上を図る。

■実施内容
対象校へ指導者を派遣（各学校年間10回程度）

〇文化部活動の発展にむけた取組

■ねらい
特別支援学校の活動発表の場を設定し、特別支援学校の文化活動の充実と発展を図る。また、新設部会（郷土芸能、吟詠剣詩舞部等）や指導者がいない学校に専門の指導者を招き、文化部活動を活発化させ、充実と発展を図る。

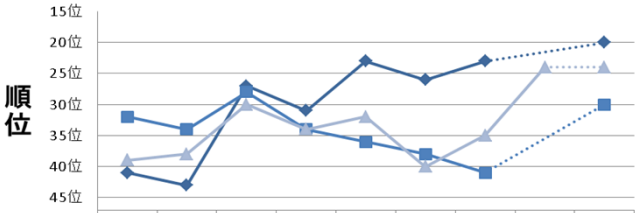
■実施内容
特別支援学校への支援・・・・・生徒の作品展示や発表会を実施
新設部会、指導者がいない学校への支援・・・・・各学校へ指導者を派遣

国体に向けた県民が元気になるスポーツ振興(競技力向上対策)　予算額：176，520千円（一般財源：162,009千円）

資－教委6
スポーツ健康課
内線4616

現状

国民体育大会　天皇杯順位



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28目標
少年	41位	43位	27位	31位	23位	26位	23位		20位
成年	32位	34位	28位	34位	36位	38位	41位		30位
天皇杯	39位	38位	30位	34位	32位	40位	35位	24位	24位

○高校生年代に軸足をおいた競技力向上の取組により、少年種別の得点は、過去10年で最高得点。

○成年種別では、下降傾向であった得点が、今年度持ち直し、過去10年で5番目の得点。

○ブロック国体の突破率は過去10年で最高（40．0%）。

H28目標

得点源となっている競技を強化の軸に

準備期の最終年度
充実期の準備年度

得点のとれていない競技への対策強化

天皇杯順位
２０位台維持

ブロック国体
突破率
４０％以上

選手の育成・強化　118,629千円

◇少年種別の強化活動をさらに充実

- ・次世代アスリート発掘育成プロジェクト　12,800千円
- ・ジュニア選手強化対策事業　34,900千円
- ・中高体連育成強化対策事業　25,000千円

◇成年種別の得点低下傾向に歯止め

- ・成年選手強化対策事業　7,400千円
- ・ふるさと選手支援事業　5,000千円
- ・オリンピック・パラリンピック支援事業　9,600千円

◇新正式種目への対策・競技団体の組織強化

女子種目を中心に正式種目となる新しい競技種目の強化に着手するとともに、競技団体の組織強化を図る。

- ・競技団体の組織強化　22,500千円
- ・女性アスリート指導者支援事業　1,429千円

指導体制の充実　17,000千円

◇競技団体ごとの取組課題を明確化

競技団体強化プロジェクトチーム会議を定期的に開催する。

- ・強化スタッフ育成事業　3,000千円

◇すべての競技団体が指導力向上事業を実施

- ・指導者養成アドバイザーコーチ事業　9,000千円
- ・優秀指導者養成事業　1,000千円
- ・国体コーチ支援事業　4,000千円

競技力向上対策本部事務局運営　10,962千円

競技力向上推進計画のもと、競技団体との定期的な会議を開催するなど、着実に各種事業を推し進める。

拠点の構築・環境の整備　48,409千円

◇成年選手の活動基盤の充実・少年種別の強化拠点の指定

- ・湖上スポーツ育成強化対策事業　5,000千円
- ・拠点チーム指定強化事業
  （中高等学校運動部指定強化事業）　13,800千円
- 新(強化拠点校重点事業)　1,500千円
- 新(大学・企業・クラブチーム)　3,000千円

◇安定した競技実績継続のための競技用具充実

- ・特殊競技用具整備事業　16,109千円
  （ボート　2,376千円）
  （タンブリングトランポリン　3,802千円　ほか）

◇サポートの充実とアスリートの活躍周知

- ・医科学サポート事業　4,000千円
- ・アスリート広報事業　5,000千円

特別支援学校における障害者スポーツの振興

現状と課題

特別支援学校に部活動は設置されているものの、種目が限られているとともに、卒業と同時に競技を離れる選手が少なくない。

◇パラスポーツ・チャレンジプロジェクト　6，000千円【重点化特別枠】

- ①特別支援学校の運動部活動の充実　【競技用具充実　2,800千円】
- ②合同練習会への専門的指導者の派遣　【指導者報償費等　330千円】
- ③特別支援学校体育大会の開催（年3日）【会場使用料、バス借上　2,870千円】

競技力向上対策事業費総額		県執行分(toto助成12,691千円含む)		対策本部への県負担金		体育協会負担金（基金取崩・体協自主財源＋県補助金）
201，000千円	＝	31，597千円	＋	35，303千円	＋	24，480千円　＋　109，620千円
		（次世代アスリート・競技用具・嘱託職員分）		（国庫1,820千円含む）		（基金23，480＋自主財源1，000千円）